



私の視点

日本政府は、ほぼ40年にわたって「規制緩和」を推進してきた。安倍政権もこの路線を継続している。

しかし、進めてきた規制緩和がすべて本場に日本経済に貢献したのだろうか。スタンフォード大学の星岳雄氏が1995年から10年間の規制緩和の取り組みについて調査したが、少なくとも生産要素全体の生産性の向上と規制緩和の相関は見られなかった。いったいなぜだろう。

標準的な経済学は、この疑問に答えることができない。規制の緩和は市場の自由度を高め、当然、経済にとって良い、という前提に立つからだ。日本の指導者たちは米国の指導者たちと同じわなにはまっており、規制緩和を過大評価してしまう。政府と市場を、互いの補完ではなく互いの代替と見なす。市場の改革といえば、ダイナミックな市場を守るための「マーケット（市場）デザイン」の制度を構築することではなく、自由市場への障壁を取り除く「規制緩和」とみなしてきたのだ。「市場デザイン」の視点から見ると、単に規制が増えるか減るかわけなく、政策目標を達成できるかどうか問われるべきだ。競争を促進することが目標なら、政府は競争を妨げる規制を減らすだけでなく、競争を促進するための規制を増やすべきだ。実際、競争の促進にはより多くの規制が必要になることが多い。例えば電気通信。各国政府は新規

「市場デザイン」を第一に

規制緩和のわな

参入によって競争を促すために、既存の事業者がより有利な条件で自社の回線を競合事業者に貸し出す仕組みを採用している。あるいは電力の分野では、各国政府は市場を機能させるため、複雑な入札システムを設計した。規制緩和だけでは市場全体の生産性向上に直結しないことは、これで理解してもらえらるだろう。

さらに、規制緩和と言いつつ「規制を減らす」という文字どおりの意味において、結果的に日本では実現していない。日本政府は免許や許認可の要件といった規制の数が02年の1万621から17年の1万5475に増加した、と報告している。規制が自然に増加するだけでなく、市場競争の推進には規制が必要になるからだ。「自由市場にはより多くの規則」と私が呼ぶ現象で、経済の自由化は規制の拡大と並行して進んできたのだ。日本だけでなく、OECD諸国の間で過去数十年にわたって顕著な現象だという研究もある。

規制は、経済を助けもすれば傷つけもする。だからこそ、規制を緩和すれば経済に利益をもたらす、といった単純な仮定はナンセンスだ。日本の当局はこの基本的な教訓をふまえて、競争を促進させる規制による、より良い市場デザインこそ、政策の目標とすべきだ。

◆投稿は手紙か siten@asahi.com へ。電子メディアにも掲載します。